

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月14日
【事業年度】	第16期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (千円)	1,725,624	2,938,017	3,582,402	4,063,786	4,450,568
経常利益 (千円)	257,670	437,397	625,073	707,957	813,706
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	169,332	273,777	447,282	516,184	557,942
包括利益 (千円)	168,875	275,021	453,345	517,130	562,365
純資産額 (千円)	684,916	1,382,534	1,842,271	2,167,586	2,274,753
総資産額 (千円)	1,060,562	1,894,141	2,542,522	2,604,283	2,817,209
1株当たり純資産額 (円)	121.44	213.80	278.12	322.14	342.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.86	46.31	68.32	77.33	83.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	43.93	65.91	76.52	83.04
自己資本比率 (%)	64.6	73.0	72.4	83.0	80.6
自己資本利益率 (%)	30.2	26.5	27.7	25.8	25.2
株価収益率 (倍)	-	72.01	37.32	35.65	50.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,304	301,177	261,749	311,063	555,598
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,768	91,041	56,210	16,098	43,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,949	278,228	22,989	211,190	464,749
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	455,073	946,097	1,131,060	1,198,653	1,342,135
従業員数 (人)	112	125	138	133	145
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第12期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

5. 当社は、平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割当て株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (千円)	1,719,120	2,905,981	3,539,789	4,011,034	4,375,318
経常利益 (千円)	258,081	419,049	621,354	695,016	766,380
当期純利益 (千円)	169,284	255,232	443,658	506,168	514,405
資本金 (千円)	262,750	490,968	532,718	549,968	549,968
発行済株式総数 (株)	1,128,000	6,466,500	6,624,000	6,712,000	6,712,000
純資産額 (千円)	686,137	1,363,966	1,820,277	2,154,003	2,202,543
総資産額 (千円)	1,079,633	1,890,747	2,529,384	2,610,848	2,779,106
1株当たり純資産額 (円)	121.66	210.93	274.80	320.85	332.05
1株当たり配当額 (円)	30	12	20	23	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.85	43.17	67.76	75.83	76.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	40.96	65.38	75.04	76.56
自己資本比率 (%)	63.6	72.1	71.9	82.5	79.2
自己資本利益率 (%)	30.1	24.9	27.9	25.5	23.6
株価収益率 (倍)	-	77.25	37.63	36.36	54.93
配当性向 (%)	19.5	30.4	29.9	30.5	32.2
従業員数 (人)	111	124	135	130	141
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第12期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
- 配当性向は、当事業年度普通株式配当総額を、当期純利益で除して算出しております。
- 平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
- 当社は、平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、代表取締役社長の三木聡が中心となり、世界に通用するソフトウェア企業を目指し、平成14年8月に設立されました。設立後は、Webシステム等の開発を行っていましたが、平成16年からマルチコアプロセッサ（以下、「マルチコア」という）Cell Broadband Engine（以下、「Cell」という）に関連したソフトウェアの開発サービスを開始し、以後マルチコア向けのソフトウェアの開発とその周辺事業に注力して事業活動を行ってきました。平成25年3月からはストレージ分野を新たな重点領域として事業拡大を図っています。

会社設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成14年8月	横浜市神奈川区に有限会社フィックスターズを設立
平成14年10月	株式会社フィックスターズへ組織変更
平成16年7月	マルチコア技術開発部設立、Cellソフトウェア開発サービス開始
平成18年12月	PlayStation®3の発売を受け、「PS3® Information Site」を立ち上げる
平成20年10月	100%子会社として、Fixstars Solutions, Inc.を米国カリフォルニア州に設立し、米国Terra Soft Solutions Inc.よりYellow Dog Linux事業を譲り受ける
平成21年12月	「OpenCL入門 - マルチコアCPU/GPUのための並列プログラミング」を発売
平成22年11月	米国空軍研究所に、PlayStation®3を用いた高速クラスタシステムを導入
平成22年12月	NEDOの「低消費電力メニーコア用アーキテクチャとコンパイラ技術」開発事業に採択
平成25年6月	株式会社東芝から1億円の出資を受ける
平成26年4月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成26年11月	株式会社アパールデータと業務・資本提携
平成27年10月	品質保証分野での機械学習技術の活用及び株式会社SHIFTとの同分野での業務提携のため、子会社の株式会社アイ・イー・テックを設立
平成28年4月	大容量高速ストレージ・サーバ製品「Fixstars Solid State Server "Olive"」を発表
平成28年11月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成29年6月	量子コンピュータを手掛けるD-Wave Systems, Inc.との協業を開始

(注) 文章中の、印で示した用語については「3 事業の内容 用語解説」にて解説を行っております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社Fixstars Solutions, Inc.（米国カリフォルニア州）及び子会社株式会社アイ・イー・テックで構成され、「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、マルチコアプログラミング やストレージの入出力の高速化など、最先端のソフトウェア技術及び高性能なハードウェアを活用し、ビジネスのスピードアップを図りたいというお客様のニーズに応える、トータルソリューションを提供しております。

当社グループでは、平成16年からPlayStation®3のメインプロセッサにも用いられているマルチコア「Cell」を使ったソフトウェアの開発に取り組み、マルチコア向けのソフトウェア開発分野における先駆けとして、必要な技術及び開発実績を蓄積しております。

平成16年当時は「ムーアの法則」に基づき、半導体業界及びコンピュータ産業ではクロック数の向上等、シングルコアの半導体そのものの性能向上に注力する時代でした。しかしながら、情報化が進む現代社会においては、取り扱うデータ量の増加や処理スピードへの高速化のニーズは留まるところが無く、ムーアの法則の限界を超えた、ポスト・ムーアの技術が求められております。そういった時代の流れの中で、半導体業界及びコンピュータ産業においては、従来のシングルコアによる技術革新からパラダイムシフトをし、マルチコアによる技術革新が進められる様になりました。

Cellはそうしたマルチコア時代の先駆けとなった、従来の概念を覆す商品であり、Cellの発売以降、続々とマルチコアを搭載する革新的なハードウェアが開発、販売されております。

また、当社グループは、平成25年3月からは、ストレージの高速処理に着目し、従来から取り組んでいるマルチコアに加え、ビッグデータ時代を見据えた新たな基盤技術の開発に取り組んでおります。今後は、マルチコアとストレージを両輪として、最先端のソフトウェア技術でお客様の製品やビジネスを高速化する取組みを推進して参ります。なお、当社グループが行うソフトウェア開発に派生して生じるOS やミドルウェア、及び基盤となるハードウェアの開発、提供も行っております。

(1)当社グループの注力分野について

当社グループは、マルチコアとストレージの高速化技術が活きる下記の産業分野に注力して事業を推進しております。

車載機器：ADAS、自動運転

自動車の安全運転を支援する標識認識や歩行者検知警報といった車載機器向けソフトウェア高速化や、自動運転の実現を企図した研究開発向けアルゴリズム開発や高速化支援を行っております。

モバイル組込み機器：ストレージ・メモリ、イメージセンサー

スマートフォンやタブレット端末に搭載される次世代フラッシュストレージを最適に制御するためのファームウェア及びデバイスドライバの開発を行っております。

産業機器：検査装置、スマートファクトリー化

製造分野の製品製造過程で使われる検査装置や自動化制御装置向けソフトウェア開発や、スマートファクトリーやIndustry4.0と呼ばれる製造工程を中心とした高度化に向けた開発支援やハードウェアの提供を行っております。

ヘルスケア：医療画像診断装置、ゲノム解析

医療画像診断装置における高精細画像のリアルタイム処理向け開発支援及びハードウェアの提供や、ゲノム解析に利用されるシステムの高速度化支援を行っております。

金融：デリバティブ、リスク計量、HFT

大量の計算をより短時間で処理するために、並列計算処理技術を駆使し、より低コストで高速演算を可能とする競争優位性の高いアプリケーションシステムやハードウェアの構築及び開発支援を行っております。

(2)当社グループの事業セグメントについて

ソフトウェア・サービス事業

ソフトウェア・サービス事業においては、マルチコアが特に性能を発揮する、車載機器やヘルスケアを対象とした画像処理・認識の分野、モバイル機器や産業機器向け組み込みシステムの分野及び金融向けのリスク計量化の分野を中心に、ソフトウェア開発を行っております。

マルチコア搭載ハードウェアのそれぞれの特性によって、最終的な製品及びサービスの質が左右されることが多いこと、またお客様のソフトウェアの元々のソースコードの特性によってマルチコア化のメリットが異なることから、利用目的にあったハードウェアの選定、マルチコア化による性能向上の見積もり、マルチコア化に対するボトルネックの特定等のコンサルティングサービスを提供しております。コンサルティングサービスを実施した結果として選定された適切なマルチコア搭載ハードウェア環境の下、ソフトウェア開発、ソフトウェアの移植及び最適化を行っております。お客様の最終的な製品への組み込み支援や運用のサポート等を通じて、お客様の製品性能やシステム性能の向上を実現し、お客様がマルチコアを利用するメリットを享受する、一貫したトータルソリューションサービスを提供しております。

更に、平成29年6月には、量子コンピュータの開発・販売を手掛けるD-Wave Systems, Inc.との協業を開始し、量子コンピュータ関連のソリューションを提供しております。

ハードウェア基盤事業

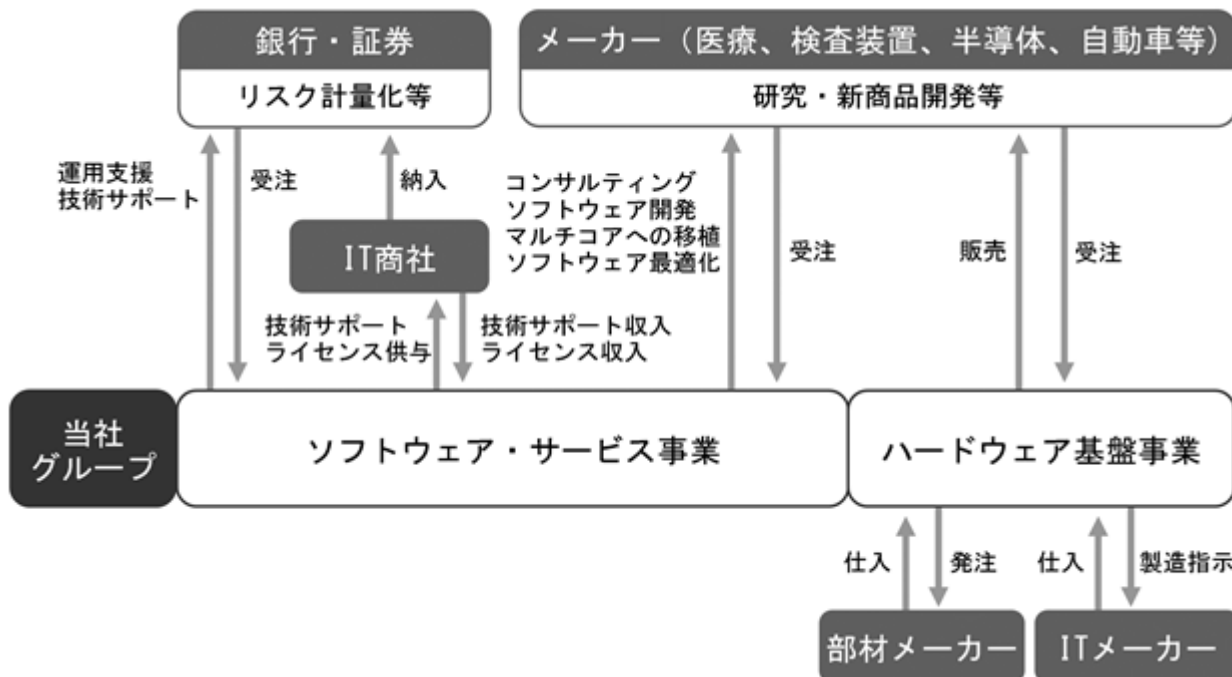
ハードウェア基盤事業においては、お客様の製品及びビジネスに最適なマルチコアプロセッサや演算ボードの選定・提供及び大容量高速ストレージ・サーバの開発・販売を行っております。主な取り扱い製品には、()自社製品である画像処理プロセッサ搭載演算ボード「EigerEG-2S」及び周辺デバイス、()GPUやマルチコア搭載サーバ等の汎用機器、()大容量高速ストレージ・サーバがあります。

画像処理プロセッサ搭載の演算ボードが、お客様の量産品の組み込み部品として納入が長期継続中であり、加えて、大容量高速ストレージ・サーバの販売に注力しております。

お客様にとっては、当社グループのソフトウェア開発能力に裏付けられたハードウェア製品サポートが期待でき、IT機器・デバイスメーカーにとっては、当社グループがお客様への導入サポートを提供することによって、最適なハードウェアの供給を行うことが可能となっております。

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりです。



[用語解説]

用語解説においては、「2 沿革」及び「3 事業の内容」の文章中において示した用語の本書内での意味を説明しており、一般的な内容を含むものとは限りません。(50音、アルファベット順となっております)

用語	解説・定義
アーキテクチャ	コンピュータ・アーキテクチャは、コンピュータ(特にハードウェア)における基本設計や設計思想などの基本設計概念を意味します。
革新的なハードウェア	1990年代のプロセッサは、インテルのシングルコアプロセッサが主流でしたが、2000年代に入りマルチコアが登場し、かつ用途が多様化したこともあり従来にないアーキテクチャのプロセッサが登場しました。その代表がモバイル機器に使われるARMアーキテクチャの製品や、多数のコアを搭載したGPU や、プログラミング可能なFPGA などです。
組み込みシステム	組み込みシステム(あるいはエンベデッドシステム)とは、特定の機能を実現するために家電製品や機械等に組み込まれるコンピュータシステムのこと。プロセッサ等の製造技術の進歩や生産効率の向上などとともに、組み込みシステムのハード部分にかかるコストが低減し、機能の追加や変更の際は、ソフトウェアを書き換えるのみで回路の変更は最小限に抑えられ、全体的なコストが低減出来ることなどから、ソフトウェアの比重が高まっています。
ストレージ	データやプログラムを記憶する装置。ハードディスクやフロッピーディスク、光磁気ディスク、コンパクトディスク(CD-R)などが該当します。磁気的に記録を行うものが多いため、記憶容量が大きく、電源を供給しなくても記録が消えないという特徴があります。ビッグデータ時代を迎えストレージへのニーズが高まるとともに、さらに大きな容量、入出力の高速化、低消費電力、省スペース等の多様なニーズが生じてきています。
ビッグデータ	従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群のこと。今までは管理しきれないため見過ごされてきた巨大なデータ群を記録・保管してリアルタイムに解析することで、ビジネスや社会に有用な知見を得たり、新たな仕組みやシステムを産み出す可能性が高まるとされていて注目を集めています。
プロセッサ	コンピュータなどの中で、ソフトウェアプログラムに記述されたデータの転送、計算、加工、制御、管理などの命令セットを実行するためのハードウェアであり、演算装置、命令や情報を格納するレジスタ、周辺回路などから構成されます。
ポスト・ムーア	ムーアの法則は半導体の微細加工技術の発展を根拠としていましたが、2010年代には微細化が原子レベルにまで到達してしまい、ムーアの法則は通用しなくなると予想されました。ムーアの法則どおりの性能向上が期待できなくなったため、それに代わる現実的かつ有力な解決策としてマルチコア化が登場、急速に普及しました。
マルチコア	1つのプロセッサ・パッケージ内に複数のプロセッサ・コアを封入したものの。外見적으로는1つのプロセッサでありながら内部的には複数のプロセッサで構成されるため、主に並列処理を行わせる環境下においては、プロセッサ・チップ全体での処理能力を上げ、性能を向上させることができます。
マルチコアプログラミング	複数のプロセッサ・コアを有効活用するため、同時に複数の演算処理を実行すること(並列計算)によって処理の単位時間当たりの処理能力を上げるプログラミング手法であり、並列化プログラミングとも言います。その主な内容は全体の問題をいくつかの独立した処理単位に分割し、処理単位毎にプロセッサを割り当て、それらの処理を同調させて最終結果を得ることです。
ミドルウェア	OS上で動作し、アプリケーションソフトに対してOSよりも高度で具体的な機能を提供するソフトウェア。OSとアプリケーションソフトの中間的な性格を持っています。

用語	解説・定義
ムーアの法則	世界最大の半導体メーカー・インテルの創設者の一人であるゴードン・ムーア博士が1965年に経験則として提唱した、「半導体の集積密度は18～24ヶ月で倍増する」という法則。
量子コンピュータ	量子コンピュータとは、量子力学的な重ね合わせを用いて並列性を実現するコンピュータであり、その実現方法は、量子回路モデルと量子アニーリングの二つが主流となっています。このうち量子アニーリングにおいては、D-Wave Systems, Inc.が世界初の商用量子コンピュータとされるD-Wave Oneを発表して以来大きな進展が見られ、「組み合わせ最適化問題」と称される膨大な選択肢から最適な選択肢を探索する問題において驚くべき性能を示しており、様々な産業分野での利用が期待されています。
リスク計量化	市場、信用、オペレーションそれぞれの分野で統計的な手法や金利の概念を用いて、最大・最悪の場合どのくらいの損失が想定されるかを金額の形で示すこと。金融機関では、大規模シミュレーションを行って、リスクを軽量化することが経営において不可欠となっています。
Cell	異なる種類のプロセッサ・コアを1つのプロセッサに集積した「ヘテロジニアスマルチコア」と呼ばれるマルチコアプロセッサ。ソニー・東芝・IBMの3社によって共同開発されました。Cellは、家庭用ゲーム機PlayStation®3（2006年11月発売開始）に搭載する目的で開発されましたが、ハイビジョン対応のテレビやレコーダーなどのAV機器にも応用可能な汎用性のある設計がなされており、2009年に東芝からCellを搭載したテレビが発売されたほか、2009年8月時点で世界最速のスーパーコンピュータRoadrunnerには12,240基の改良型Cellである、IBM PowerXCell 8iが搭載されています。
FPGA	プログラミングすることができる大規模集積回路（LSI）のこと。マイクロプロセッサやASIC（特定用途向け集積回路）の設計図を送りこんでシミュレーションすることができます。ASICより動作が遅く高価ですが、ソフトウェアで回路のシミュレーションを行うよりは高速であり、研究用途から、一部業務用・組込み用に拡がりを見せています。
GPU	GPU（Graphics Processing Unit）は、パーソナルコンピュータやワークステーション等の画像処理を担当する主要な部品のひとつ。個々のプロセッサの構造は単純でその機能はCPUに比べて限定されたものですが、大量のデータを複数のプロセッサで同時かつ並列処理することで、画像処理等を高速に処理できます。特にゲーム業界で多く利用されてきましたが、2000年代に入り、業務用途に特化して設計されたGPUが登場し、CAD、金融、CG映像、建築/設計、研究開発分野等において採用されています。
HFT	HFT（High Frequency Trading）とは、ミリ秒単位のような極めて短い時間の間に、コンピュータを用いて自動的な金融資産の取引を行うことを指します。
OS	オペレーティングシステム（Operating System）は、キーボード入力や画面出力といった入出力機能やメモリの管理など、多くのアプリケーションソフトから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェア。パソコン向けとして広く利用されているものにマイクロソフトのWindowsシリーズやアップルのMac OS などがあり、企業などが使うサーバ向けとしてはLinuxなどがあります。当社のYDL（Yellow Dog Linux）はLinuxのディストリビューション（Linuxを、ユーザーが利用できる形にまとめ上げたもの）の一つ。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Fixstars Solutions, Inc. (注)2	米国 カリフォルニア州	3.26百万 米ドル	ソフトウェア・ サービス事業	100.0	ソフトウェア開発の委託及 び受託 役員の兼任1名
株式会社アイ・イー・ テック	東京都品川区	10百万円	ソフトウェア・ サービス事業	66.0	ソフトウェア開発の委託及 び受託 管理業務の受託 役員の兼任2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア・サービス	129
ハードウェア基盤	
全社(共通)	16
合計	145

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト・パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、臨時雇用者数の総数が従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 報告セグメントは、ソフトウェア・サービスとハードウェア基盤に区分しておりますが、全社を横断して開発及び研究開発を行っており、従業員数を明確に区分できないため一括して記載しております。
3. 従業員数が当連結会計年度において12名増加しておりますが、事業拡大のため人員採用を積極的に行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141	36.5	4.7	6,690

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア・サービス	125
ハードウェア基盤	
全社(共通)	16
合計	141

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト・パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、臨時雇用者数の総数が従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 報告セグメントは、ソフトウェア・サービスとハードウェア基盤に区分しておりますが、全社を横断して開発及び研究開発を行っており、従業員数を明確に区分できないため一括して記載しております。
4. 従業員数が当事業年度において11名増加しておりますが、事業拡大のため人員採用を積極的に行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済につきましても、中国をはじめとするアジア新興国経済等の先行きや、政策に関する不確実性による影響に留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動運転関連を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、医療機器やFA機器向けの組み込みソフトウェア案件及び金融分野やディープラーニングを対象とした高速化案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が継続しております。加えて、FPGA向けIPコア提供サイト「Halide to FPGA」や、子会社の株式会社アイ・イー・テックが提供する、AIによるプロジェクト改善プラットフォーム「helmi」を通し、新たな収益モデルの確立に努めております。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き安定して受注しております。また、大容量高速ストレージ（SSD）事業を廃止する一方で、大容量高速ストレージ・サーバ事業においては、広告宣伝等の販売促進につとめ、産業分野等の特定分野における導入に向けたカスタマイズ案件に取り組んでおります。

海外事業では、米子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,450,568千円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益835,102千円（前連結会計年度比17.5%増）、経常利益813,706千円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。また、投資有価証券売却益52,541千円など特別利益52,611千円、大容量高速ストレージ（SSD）事業廃止に伴う事業整理損80,161千円など特別損失82,703千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は557,942千円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。
ソフトウェア・サービス

ヘルスケア、産業機器及び車載分野では、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理等を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野では、半導体メーカー向けのファームウェア開発を中心にサービスを提供しております。金融及びHPC分野では、リスク管理やスーパーコンピュータの性能評価等、シミュレーションの高速処理のためのソリューションを中心にサービスを提供しております。また、量子コンピュータの製造、販売を行うD-Wave Systems Inc.と協業し、量子コンピュータの導入支援サービスを開始いたしました。

この結果、売上高は、3,147,797千円（前連結会計年度比 0.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、711,178千円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

ハードウェア基盤

画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、また、大容量高速ストレージ・サーバのカスタマイズ品の製品開発案件や、ソフトウェア・サービスと組み合わせたトータルソリューション型案件に注力いたしました。

この結果、売上高は、1,302,770千円（前連結会計年度比42.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、123,923千円（前連結会計年度は860千円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ143,482千円増加し、当連結会計年度末には、1,342,135千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は555,598千円（前連結会計年度比78.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（783,613千円）、売上債権の増加（245,873千円）、たな卸資産の減少（151,314千円）、仕入債務の増加（31,982千円）、法人税等の支払（192,658千円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得た資金は43,002千円(前連結会計年度は16,098千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(20,689千円)、無形固定資産の取得による支出(10,014千円)、投資有価証券の売却による収入(73,421千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は464,749千円(前連結会計年度比120.1%増)となりました。これは主に、社債の償還による支出(10,000千円)、自己株式の取得による支出(300,000千円)、配当金の支払(153,996千円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産に該当する事項がないため、記載する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの事業は、受注から売上計上までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア・サービス(千円)	3,147,797	0.0
ハードウェア基盤(千円)	1,302,770	42.3
合計(千円)	4,450,568	9.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立製作所 2	771,038	19.0	1,102,605	24.8
(株)東芝 3	2,056,603	50.6	1,043,904	23.5
東芝メモリ(株) 3	-	-	879,270	19.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)日立製作所は、平成28年4月1日に(株)日立メディコ及び日立アロカメディカル(株)を吸収分割会社とし、(株)日立製作所を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。(株)日立製作所の売上高には、(株)日立メディコ及び日立アロカメディカル(株)の売上高を含めて記載しております。

3. (株)東芝は、平成29年4月1日に(株)東芝を吸収分割会社とし、東芝メモリ(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。このため、東芝メモリ(株)の売上高には平成29年4月1日以降の売上高を記載しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、

ソフトウェア技術を通じて
全社員の幸福および
すべてのお客様の成功を追求し

フィックスターズの技術を活かして
全世界のしあわせ向上に貢献すること

を経営理念として事業を推進しております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化と継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上し続けていくことを経営の目標としております。経営指標としては、自己資本利益率、営業利益、フリーキャッシュフローを重視しております。

(3)現状の認識について

当社グループは、巨大なソフトウェア市場の中でも、マルチコア向けのソフトウェア開発とストレージ関連のソフトウェア開発及びその周辺事業に特化して取り組んでおります。組込みシステムやシミュレーションに対する急激なマルチコア化ニーズが進む中で、またストレージにおいてもハードディスクからフラッシュメモリへの転換が進む中で、これらの分野における先駆けとして、必要な技術及び開発実績を蓄積しております。

また、当社グループの競争力の源泉は優秀なエンジニアであり、平成29年9月末日現在、社員数145名中、エンジニアの比率が9割以上を占め、さらなる飛躍のために、優秀なエンジニアの採用活動に継続的に取り組んでおります。

(4)対処すべき課題及び具体的な取組状況等

新製品の開発と研究開発

ますます大規模化・長期化が進むソフトウェア開発や半導体回路開発の効率化を実現する、ソフトウェア・サービスの研究開発を推進しております。

品質維持向上と顧客満足度向上

当社グループが提供する、ソフトウェアとハードウェアの高い開発力及び性能と、それに裏付けられたブランド価値は、当社グループにとって一番の強みであります。その高い開発力を維持しさらなる品質向上のための活動を継続しております。

販売先数及び販売先分野の拡大

当社グループは、これまでリピートオーダーを中心に、既存販売先及び分野に対して営業活動を行って参りました。当社グループの強みが活かせる販売先及び分野を拡大するために、展示会やセミナー等への出展に積極的に取り組むとともに、パートナー企業との協業及びOEM供給の契約獲得等に取り組んで参ります。

グローバル展開

当社グループは、米国カリフォルニア州に子会社Fixstars Solutions, Inc.を持ち、グローバルなビジネス展開による事業拡大を目指しております。

継続型ビジネスの拡大

当社グループの事業は、受注から売上計上までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績がほぼ対応しております。今後は、FPGA向けIPコア提供サイト「Halide to FPGA」、子会社の株式会社アイ・イー・テックが提供する、AIによるプロジェクト改善プラットフォーム「helmi」、量産品への部材提供等の継続型ビジネスの拡大へ取り組んで参ります。

人材の採用

当社グループの競争力の源泉である優秀なエンジニアを採用するために、学生向けインターンシップの実施、社員による紹介からの採用を推奨する等様々な採用活動を行っております。また、継続的な採用実績のある大学及び研究室へは、個別に企業紹介等を行っております。

人材の育成・評価制度

当社グループでは、スキルアップのための研修を毎週1回程度行い、これまで培った豊富なマルチコアプログラミングの社内ナレッジを共有する仕組みを整備しております。また、社内でプログラミングコンテストを開催して技術研鑽の場とするほか、社外活動にも積極的に取り組んでおり、プログラミングコンテストへの参加や学会での論文発表等を行っております。評価制度としましては、プロフェッショナル職制度を設けエンジニアとしてのキャリアパスを築けるよう支援を行っております。

知名度の向上、ブランド価値向上

知名度の向上とブランド価値向上は、お客様のリテンション拡大と、優秀なエンジニアの採用活動の両面において重要であり、国際的なプログラミングコンテストへの出場の支援や学会等での発表や講演を行っております。また、当社グループが提供する、ソフトウェアの高い開発力及び性能を通じて、当社グループのブランド価値が作られると考えており、前述の品質維持向上の施策を特に重点的に行っております。

セキュリティの強化

セキュリティ対策は、ソフトウェア会社として、また当社グループのブランド価値向上のためにも重要であると考え、セキュリティ方針とセキュリティガイドを定め、その遵守を図るとともに、その実施機関として、セキュリティ委員会を設け、セキュリティ管理やセキュリティ教育に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)事業内容に関するリスクについて

市場の動向について

当社グループは、マルチコア向けのソフトウェア開発とストレージ関連のソフトウェア開発及びその周辺事業に特化して取り組んでおります。ソフトウェア開発市場の中において急速に重要性が高まっているマルチコア分野で、またハードディスクからフラッシュメモリへの転換が進むストレージ分野で、これらの分野における先駆けとなるべく事業を拡大してまいりました。当社グループは、両分野は今後も急速に成長すると予測しており、引き続き両分野に特化して事業を推進する計画です。

しかしながら、今後何らかの事情により当社グループの予測通りに市場が成長しない場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

当社グループは、マルチコアとストレージの分野に経営資源を集中的に投下していることに加え、最先端技術にも対応すべく努めており、それにより当社グループの差別化要因がもたらされていると認識しております。

しかしながら、これらの技術を含むIT技術の革新スピードにはめざましいものがあり、かつ当社グループの成果物である商品及びサービスはお客様企業を通じて世界的な競争に晒されていることから、当社グループには常に世界最先端レベルの技術力が期待されております。今後当社グループが最先端のIT技術に迅速かつ十分な対応をすることができなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定販売先への依存について

当社グループは㈱東芝及び東芝メモリ㈱に対する売上割合が高く、当連結会計年度においては、全売上高の43.2%を占めております。今後も同社との取引量は継続し、同社に対する売上割合は引き続き高い水準で推移する見込みであります。また、同社は、当社グループが研究開発及び新製品開発を進める上でも重要なパートナーでもあります。

当社グループといたしましては、同社業務において欠かすことのできない存在となるべくこれまで以上に技術力の向上に努めるとともに、当社グループの技術力を生かせる新たな分野、新たな販売先への売上拡大にも積極的に取り組んでいく方針です。

しかしながら、東芝メモリ㈱向けのプロジェクトが変更もしくは中止となり、同社向け売上が大きく減少した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

特定仕入先への依存について

当社グループは、ソフトウェア開発会社として、創業より経営資源をソフトウェアの開発及び研究に集中し、ハードウェア製品の生産については、製品生産を外部に委託するファブレスメーカーという事業形態により事業を拡大して参りました。当連結会計年度においては、日本アイ・ピー・エム㈱からの仕入割合が高くなっております。

同社とはOEM契約を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や、何らかの理由により、同社で生産が出来なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会社組織のリスクについて

特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である三木聡は、当社の創業者であり、創業以来当社の最高経営責任者として、経営方針及び事業戦略を決定するとともに、新規ビジネスの開拓及びビジネスモデルの構築から事業化に至るまでの過程において重要な役割を果たしております。

当社グループは、権限の委譲や人材の育成、取締役会や執行役員会等において役員及び幹部社員の情報共有を図ることで、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかしながら、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成並びにエンジニア等の退職に関連するリスクについて

当社グループの事業は、その大半がエンジニア等のヒューマンリソースに依存しております。当社グループにおける今後の事業拡大に伴い、その業務においてますますエンジニア等の専門化及び高度化が進むことが想定されることから、様々な採用活動等を通じて、優秀なスキルをもった人材の確保に加え、OJTや社内教育による能力向上を図っております。

また、当社グループは、ストック・オプション制度及び従業員持株会制度を導入するほか、魅力的な職場環境を提供し役職員の士気や意欲を高めることにより、人材の確保を図っております。

しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適切な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大が制約を受ける可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。加えてエンジニア等の退職者が一時的に多数発生した場合、当社グループの技術力や開発力が低下し、当社グループの事業拡大が制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

パートナー企業の活用について

当社グループは、業容の拡大に伴い、事業運営に際して、協力会社等のさまざまなパートナーとの連携体制を構築しプロジェクトを遂行しております。優秀なパートナーを適宜、適正に確保できない場合、当社グループの開発力が低下し、当社グループの事業拡大が制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

法的規制について

当社グループでは、当社グループの事業の継続を困難にさせるような法的規制は存在していないと認識しております。しかしながら、今後法制度の改正により当社グループの事業分野に関連する何らかの規制がなされた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の期間偏重について

当社グループは、売上の計上基準について、原則として検収基準を採用しております。当社グループでは、納入後の検収完了時に一括して売上が計上されるため、検収完了月に偏重した売上が計上される傾向があります。

また、当社グループは、ビッグデータ時代を見据えた大容量高速ストレージ・サーバ向け研究開発に取り組んでおり、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額130,142千円は、当連結会計年度の営業利益835,102千円の15.6%となります。当社グループはファブレスメーカーであり、大容量高速ストレージ・サーバの設計及びその

試作を外部へ委託しており、その仕入の計上基準について、検収基準を採用しております。設計及び試作の検収完了時に一括して研究開発費が計上されるため、検収完了月に偏重した研究開発費が計上される傾向があります。

売上及び研究開発費の偏重により、特定の期間への業績の偏重が発生し、当社グループの業績の期間比較が困難になる可能性があります。

(連結損益計算書の要約)

(単位：百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)				(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	1,059	1,022	1,008	973	1,032	1,090	1,110	1,216
研究開発費	50	41	39	60	49	26	28	26
営業利益	181	215	212	101	124	258	191	260

不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、想定される工数や難易度等を基に見積もりを作成しプロジェクトを受注しております。当社グループはお客様との認識や開発想定工数が大幅に乖離することが無いように、開発工数の算定とプロジェクトの進捗管理を行っておりますが、事前に開発工数やその成果を完全に見込むことは困難であります。

従って、不測の事態等により、開発工数が増大し、プロジェクトの収支が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、会社法の規定に従って、当社の取締役、従業員、社外協力者及び子会社の取締役に対して新株予約権を付与しております。本書提出日の前月末現在、新株予約権による潜在株式数は73,500株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数6,712,000株の1.1%にあたります。

当社グループは、今後も将来にわたって当社グループの成長に大きな貢献が期待できる役職員及び社外協力者の意欲や士気を高めるために必要と判断した場合には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

・当社グループ保有の知的財産権について

当社グループでは、知的財産権が重要な経営資源の一つであるという認識のもと、知的財産権の保全に積極的に取り組んでおります。職務発明規程を制定し、職務発明審査会において審議のうえ、知的財産権の取得を行っております。しかしながら、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかる等、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・当社グループによる第三者の知的財産権の侵害について

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害の可能性については、顧問弁護士及び弁理士事務所と連携し、調査可能な範囲で対応を行っておりますが、特に新商品に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社グループが認識することなく他社の特許等を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、ロイヤリティの支払いや損害賠償請求等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社グループは、首都圏を中心に事業活動を行っております。もし首都圏において地震・火災等の大規模災害や、インフルエンザ等の伝染病が発生した場合、業務の全部または一部が停止し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
日本アイ・ピー・エム(株)	平成21年11月30日	画像処理プロセッサ搭載演算ボードに関するOEM契約	平成21年11月30日から平成24年12月31日まで (以後1年ごと自動更新)
東芝メモリ(株)(注)	平成25年10月15日	フラッシュメモリを利用したシステム製品に関する共同開発基本契約	契約締結日より契約が解約されるまでの期間

(注) 契約締結時における相手先の名称は「(株)東芝」でありましたが、同社グループの組織再編に伴い、東芝メモリ(株)に地位承継されております。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様が求めるソリューション提供のために欠かせないソフトウェア開発等の研究開発を、自己資金の範囲内で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は130,142千円となっております。

研究開発の内容としては、ますます大規模化・長期化が進むソフトウェア開発や半導体回路開発の効率化を実現する、ソフトウェア・サービスの研究開発を行っております。

なお、研究開発活動は事業セグメントを横断する内容となっているため、全社として研究開発活動の概要を開示しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、資産及び負債または損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、合理的に判断して行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて212,925千円増加し、2,817,209千円となりました。これは、現金及び預金が143,482千円、電子記録債権が132,963千円、売掛金が114,495千円増加した一方で、原材料が26,193千円、商品及び製品が111,747千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて105,759千円増加し、542,455千円となりました。これは、買掛金が31,982千円、未払法人税等が59,675千円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて107,166千円増加し、2,274,753千円となりました。これは、利益剰余金が403,566千円増加した一方で、自己株式を300,000千円取得したこと等が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は4,450,568千円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。主力のソフトウェア・サービス事業においては、エンジニア採用に苦戦し、売上高は3,147,797千円（前連結会計年度比0.0%減）となっております。ハードウェア基盤事業においては、画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入が、海外を中心とする顧客製品の旺盛な需要に支えられ伸長し、売上高は1,302,770千円（前連結会計年度比42.3%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、1,634,404千円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。
この主な要因は、ハードウェア基盤事業における売上高が増加したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、799,302千円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。
この主な要因は、採用関連費用の増加によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、835,102千円（前連結会計年度比17.5%増）となり、営業利益率は18.8%と、前連結会計年度に比べて1.3ポイント上昇致しました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、813,706千円（前連結会計年度比14.9%増）となり、経常利益率は18.3%と、前連結会計年度に比べて0.9ポイント上昇致しました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益を52,611千円計上しており、これは主に投資有価証券売却益52,541千円によるものであります。特別損失は82,703千円を計上しており、これは主に大容量高速ストレージ（SSD）事業廃止の方針決定に伴う事業整理損80,161千円によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、557,942千円（前連結会計年度比8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益率は12.5%となり、前連結会計年度に比べて0.2ポイント低下致しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ143,482千円増加し、当連結会計年度末には、1,342,135千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は555,598千円（前連結会計年度比78.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（783,613千円）、売上債権の増加（245,873千円）、たな卸資産の減少（151,314千円）、仕入債務の増加（31,982千円）、法人税等の支払（192,658千円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得た資金は43,002千円（前連結会計年度は16,098千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（20,689千円）、無形固定資産の取得による支出（10,014千円）、投資有価証券の売却による収入（73,421千円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は464,749千円（前連結会計年度比120.1%増）となりました。これは主に、社債の償還による支出（10,000千円）、自己株式の取得による支出（300,000千円）、配当金の支払（153,996千円）等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は34,349千円であります。その主なものは社内情報基盤の更新22,452千円であります。設備投資のセグメント別内訳は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	ソフトウェア・サービス ハードウェア基盤	本社設備	59	19,220	17,743	37,024	126
横浜事業所 (横浜市西区)	ソフトウェア・サービス ハードウェア基盤	事業所設備	0	5,587	1,705	7,293	15

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」にはソフトウェアを含めております。
3. 事務所は全て賃借しており、年間賃借料は163,242千円です。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Fixstars Solutions, Inc. (米国カリフォルニア州)	ソフトウェア・サービス ハードウェア基盤	本社設備	2,518	3,999	-	6,517	4

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	本社 (東京都 品川区)	ソフトウェア・サービス ハードウェア基盤	本社 設備	20,000	-	自己資金	平成30.1	平成30.2	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,712,000	6,712,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,712,000	6,712,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年9月30日発行の第6回新株予約権(平成22年12月14日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	7	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,500	3,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年12月15日 至平成30年12月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6.	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7.	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2. 当社が、当社普通株式について株式の分割又は株式の併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整するものとする。また、本新株予約権の割当日後に、当社が株式無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとする。かかる調整は、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われる。なお、調整後生じる1株未満の端数は切り捨てるものとするが、その次の調整における調整前株式数においてはこれを考慮するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価格を下回る価額で新株式発行がなされた場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4. 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

5. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利行使時において当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員ならびに当社子会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由のある場合はこの限りでない。

新株予約権者が在任または在職中あるいは第1項に定める期間中に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使することはできない。

その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6. 新株予約権の譲渡を行う際は取締役会の承認を要する。

7. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

8. 平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成23年12月21日発行の第7回新株予約権（平成23年12月20日定時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 （平成29年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成29年11月30日）
新株予約権の数（個）	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15,000	15,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年12月20日 至 平成33年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 600 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	（注）5．	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）6．	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7．	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2．当社が、当社普通株式について株式の分割又は株式の併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整するものとする。また、本新株予約権の割当日後に、当社が株式無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとする。かかる調整は、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われる。なお、調整後生じる1株未満の端数は切り捨てるものとするが、その次の調整における調整前株式数においてはこれを考慮するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価格を下回る価額で新株式発行がなされた場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4．当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

5．新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利行使時において当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員ならびに当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由のある場合はこの限りでない。

新株予約権者が在任または在職中あるいは第1項に定める期間中に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使することはできない。

その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6．新株予約権の譲渡を行う際は取締役会の承認を要する。

7. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

8. 平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成26年11月28日発行の第8回新株予約権（平成26年11月10日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	550	550
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000	55,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,280	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年1月1日 至 平成31年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,280 資本組入額 1,640	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6.	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7.	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が、当社普通株式について株式の分割又は株式の併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整するものとする。また、本新株予約権の割当日後に、当社が株式無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとする。かかる調整は、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われる。なお、調整後生じる1株未満の端数は切り捨てるものとするが、その次の調整における調整前株式数においてはこれを考慮するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価格を下回る価額で新株式発行がなされた場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

5. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、平成28年9月期から平成30年9月期までの営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が、下記（ ）、（ ）に掲げる条件を達成した場合において、以下の割合（以下、「行使可能割合」という。）に応じて、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から本新株予約権を行使することができる。

（ ）平成28年9月期の営業利益が9億円を超過している場合

行使可能割合：50%

（ ）平成29年9月期または平成30年9月期の営業利益が15億円を超過している場合

行使可能割合：100%

権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な事由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

新株予約権者が在任または在職中あるいは第1項に定める期間中に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使することはできない。

その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6. 新株予約権の譲渡を行う際は取締役会の承認を要する。

7. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	60	10,880	1,200	212,750	-	118,750
平成25年4月25日 (注)2	1,077,120	1,088,000	-	212,750	-	118,750
平成25年6月27日 (注)3	40,000	1,128,000	50,000	262,750	50,000	168,750
平成26年4月22日 (注)4	100,000	1,228,000	158,700	421,450	158,700	327,450
平成26年5月20日 (注)5	18,600	1,246,600	29,518	450,968	29,518	356,968
平成26年5月21日～ 平成26年7月31日 (注)1	18,600	1,265,200	17,250	468,218	17,250	374,218
平成26年8月1日 (注)6	5,060,800	6,326,000	-	468,218	-	374,218
平成26年8月2日～ 平成26年9月30日 (注)1	140,500	6,466,500	22,750	490,968	22,750	396,968
平成26年10月1日～ 平成27年9月30日 (注)1	157,500	6,624,000	41,750	532,718	41,750	438,718
平成27年10月1日～ 平成28年9月30日 (注)1	88,000	6,712,000	17,250	549,968	17,250	455,968

- (注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 株式分割(1:100)によるものであります。
3. 有償第三者割当増資
割当先 株式会社東芝 40,000株
発行価格2,500円、資本組入額1,250円
4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 3,450円
引受価額 3,174円
資本組入額 1,587円
払込金総額 317,400千円
5. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 3,450円
引受価額 3,174円
資本組入額 1,587円
払込金総額 59,036千円
6. 株式分割(1:5)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	39	41	46	5	3,366	3,518	-
所有株式数(単元)	-	13,380	2,442	3,316	1,417	153	46,389	67,097	2,300
所有株式数の割合(%)	-	19.94	3.64	4.94	2.11	0.23	69.14	100	-

(注) 自己株式80,000株は、「個人その他」に800単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三木 聡	横浜市神奈川区	804	11.97
長谷川 智彦	東京都港区	739	11.01
原 行範	東京都品川区	661	9.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	604	9.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	199	2.96
Dエンジン株式会社	東京都港区西新橋一丁目18番6号	178	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	136	2.02
フィックスターズ従業員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	120	1.79
田村 陽介	東京都品川区	100	1.48
蜂須賀 利幸	横浜市都筑区	100	1.48
東芝メモリ株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	100	1.48
計	-	3,743	55.77

(注) 1. 平成29年3月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年3月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	517,400	7.71

2. 平成29年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社、Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司)が平成29年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	227,100	3.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	38,000	0.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	33,300	0.50
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司)	Suites 2506-9, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	10,800	0.16
計		309,200	4.61

3. 平成29年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	423,600	6.31

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,629,700	66,297	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	6,712,000	-	-
総株主の議決権	-	66,297	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フィックスターズ	東京都品川区大崎 1丁目11番1号	80,000	-	80,000	1.19
計	-	80,000	-	80,000	1.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員ならびに当社子会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にある者に対して新株予約権を発行するものであります。

平成23年9月30日発行の第6回新株予約権（平成22年12月14日定時株主総会決議）

決議年月日	平成23年9月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1名 当社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成23年12月21日発行の第7回新株予約権（平成23年12月20日定時株主総会決議）

決議年月日	平成23年12月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年11月28日発行の第8回新株予約権（平成26年11月10日取締役会決議）

決議年月日	平成26年11月10日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）従業員の退職による失効により、本書提出日の前月末現在において、付与対象者の従業員は8名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月16日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月17日～平成29年8月17日)	90,000	337,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	80,000	300,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	37,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.1	11.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.1	11.1

(注)平成29年8月16日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は、平成29年8月17日をもちまして終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	80,000	-	80,000	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中期的な連結配当性向30%を目標としております。実際の配当金額の決定に際しては、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を勘案し、業績に応じた積極的かつ弾力的な利益配当を行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当社は、平成29年12月14日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨及び期末配当の基準日を毎年9月30日、中間配当の基準日を毎年3月31日とする旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当に関しては、株主に対する利益還元を継続して実施していくとの基本方針のもと、1株当たり25円としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後予想される経営環境の変化への対応及び事業展開のための資金として有効に活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年12月14日 定時株主総会決議	165,800	25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高（円）	-	33,550 6,920	4,075	3,175	4,690
最低（円）	-	3,315	2,101	1,195	2,560

（注）1．最高・最低株価は、平成28年11月22日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2．平成26年4月23日付をもって東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3．印は、株式分割（平成26年8月1日、1株 5株）による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	3,335	3,315	4,545	4,690	4,025	4,465
最低（円）	2,686	2,807	3,110	3,525	3,310	3,245

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 1 名 （ 役 員 の う ち 女 性 の 比 率 12.5% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	執行役員	三木 聡	昭和46年 2月9日生	平成8年10月 (株)ラック 入社 平成10年4月 (有)ソフトウェア(現株ソフトウェア)取締役副社長 平成14年8月 (有)フィックスターズ設立 代表取締役 平成14年10月 (株)フィックスターズへ組織変更(現当社) 代表取締役社長(現任) 平成20年10月 Fixstars Solutions, Inc.設立 CEO 平成24年10月 Fixstars Solutions, Inc. Director(現任)	(注) 2.	804,000
取締役	執行役員 管理本部長	堀 美奈子	昭和53年 6月17日生	平成13年4月 (株)アガスタ 入社 平成14年9月 同社 管理部門担当取締役 平成19年5月 当社入社 管理本部長 平成19年12月 当社 取締役管理本部長(現任) 平成27年10月 (株)アイ・イー・テック 監査役 平成29年12月 同社 取締役(現任)	(注) 2.	70,000
取締役	執行役員 ソリューション事業統括 担当	蜂須賀 利幸	昭和46年 11月10日生	平成10年7月 アルテック(株) 入社 平成17年12月 同社 ADS情報マネジメント事業部長 平成19年7月 当社入社 営業本部長 平成20年12月 当社 取締役営業本部長 平成25年10月 当社 取締役ソリューション事業部長 平成28年6月 当社 取締役ソリューション事業統括担当(現任)	(注) 2.	100,000
取締役	-	小林 永芳	昭和31年 4月16日生	昭和56年4月 三菱商事(株) 入社 平成15年7月 (株)テクノロジー・アライアンス・グループ 代表取締役社長 平成20年4月 三菱商事(株) イノベーションセンター 農業VBU長 平成22年8月 同社 環境・水事業本部付 水事業担当部長 平成22年10月 (株)ジャパンウォーター 代表取締役社長 平成24年10月 東芝三菱電機産業システム(株) 入社 役員理事 経営企画本部副本部長 平成25年6月 同社 取締役 経営企画本部副本部長 平成26年4月 同社 取締役 産業第三システム事業部事業部長 平成28年6月 同社 常務取締役 産業第三システム事業部事業部長 平成29年6月 同社 常務執行役員 産業第三システム事業部事業部長(現任) 平成29年12月 当社 社外取締役(現任)	(注) 2.	-
取締役	-	石井 真	昭和30年 11月27日生	昭和55年4月 ソニー(株) 入社 平成15年4月 同社 シリコン&アーキテクチャセンターLSI設計部門部門長 平成20年11月 同社 半導体事業本部ハイブリッドシステムソリューション事業部事業部長 平成24年4月 ソニーLSIデザイン(株) 代表取締役社長 平成28年12月 ホール・テクノロジー(株) 取締役社長(現任) 平成29年7月 当社 顧問 平成29年12月 当社 社外取締役(現任)	(注) 2.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	泉谷 勇造	昭和28年 1月28日生	昭和50年4月 チェース・マンハッタン銀行東京支店 入行 昭和63年3月 ウェストバック銀行東京支店 入行 平成12年12月 同行 東京支店長兼在日代表 平成18年6月 ステート・ストリート信託銀行 常勤監査役 平成25年4月 当社 常勤社外監査役(現任) 平成29年12月 (株)アイ・イー・テック 監査役(現任)	(注) 4.	700
監査役	-	二階堂 洋治	昭和18年 12月11日生	昭和37年4月 東京芝浦電気(株)(現 株東芝) 入社 平成8年4月 (株)東芝 サービスシステム営業部部长 平成9年10月 (株)ニューズウォッチ 専務取締役 平成10年4月 同社 代表取締役 平成13年2月 (株)セミコンダクタポータル 取締役 平成19年10月 当社 社外監査役(現任) 平成23年4月 (株)オフィス香山(現株)Kアソシエイツ 監査役	(注) 4.	-
監査役	-	志方 洋一	昭和22年 12月25日生	昭和47年4月 日本電気(株) 入社 平成3年7月 同社 半導体応用技術本部ドキュメント部長 平成13年9月 同社 半導体IT戦略部担当部長 平成14年2月 (株)セミコンダクタポータル 取締役 平成20年1月 相模原市役所 非常勤特別職(現任) 平成21年12月 当社 社外監査役(現任)	(注) 4.	-
計						974,700

- (注) 1. 取締役小林永芳及び石井真は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役泉谷勇造、二階堂洋治及び志方洋一は、社外監査役であります。
4. 監査役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成33年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、迅速かつ効率的な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。本書提出日現在の執行役員は、三木聡、堀美奈子、蜂須賀利幸、近村啓史、塩田靖彦、羽田哲、富田明彦、古坂大地、追川修一の9名で構成され、うち3名は取締役を兼任しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
原 行範	昭和49年 3月5日生	平成8年4月 (株)ラック 入社 平成10年4月 (有)ソフトウェア(現株)ソフトウェア 入社 平成14年8月 (有)フィックスターズ設立 取締役 平成14年10月 (株)フィックスターズへ組織変更(現当社) 取締役	661,200

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「ソフトウェア技術を通じて、全社員の幸福および全てのお客様の成功を追求し、フィックスターズの技術を活かして、全世界のしあわせ向上に貢献すること」を企業理念としております。

当社がこの企業理念のもとに、長期的な競争力を維持し更なる向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化と充実が経営の重要課題と認識しております。株主をはじめ、当社の企業活動を支える全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、高収益体質を目指して企業価値の増大に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、会社機関として、取締役会制度・執行役員会制度・監査役会制度を採用しております。取締役会は代表取締役の業務執行の監督及び監視を行うだけでなく当社経営における最高意思決定機関でもあります。執行役員会は、経営上の業務執行の基本について検討・決定し、業務の効率化を図っております。監査役会は取締役会の職務執行の監督について監査を行う体制となっております。

取締役会は、5名で構成され、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、原則として毎月1回開催しております。なお、社外取締役は2名となっております。

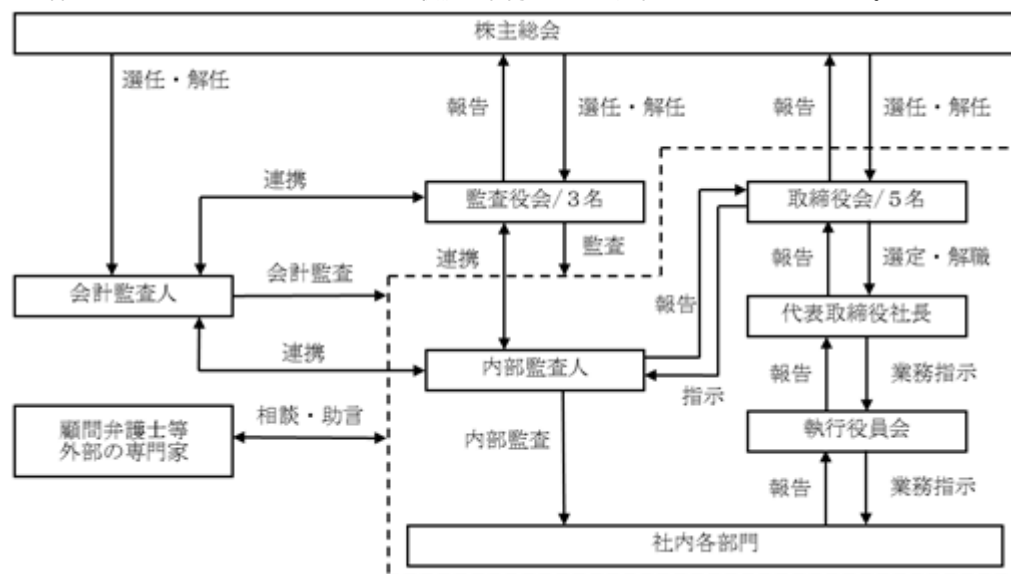
執行役員会は、取締役3名と執行役員6名の9名で構成され、取締役会の決議によって定められた分担に従い、業務執行を行っております。

監査役会は、監査役3名(すべて社外監査役)で構成され、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関としており、監査役3名全員が、取締役会に出席して、取締役の職務執行を監査しております。

監査役は、監査方針の決定、監査法人からの意見聴取、取締役等からの営業報告の聴取等を行い、その監査結果について意見を交換し、監査の実効性を高めております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンスの状況を図示すると以下のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」として、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。内部統制システムの概要は以下のとおりであります。

1．取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業が継続、発展していくためには、全ての取締役・従業員が法令遵守の精神のもと、公正で高い倫理観を持って行動することが必要不可欠であると認識しており、企業倫理規程を定めるとともに、コンプライアンスに関する継続的な教育・普及活動を行います。

- (1)取締役は、社会の一員として企業倫理・社会規範に即した行動を行い、健全な企業経営に努めます。
- (2)取締役は、取締役会の適切な意思決定に基づき、各々委嘱された業務を執行するとともに、業務の執行状況の報告は適時適切に、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は遅滞なく取締役会及び監査役会に報告します。
- (3)取締役会は、取締役会規程、業務分掌規程、組織規程等の職務の執行に関する規程を制定し、取締役・従業員は定められた規程に従い、業務を執行します。
- (4)定期的を実施する内部監査では、法令、定款及び社内規程に準拠し業務が適正に行われているかについて、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題点の有無について監査するとともに、その結果を定期的に取締役会に報告する体制を構築します。
- (5)法令等違反行為の自主的な申告を促す制度として、通常の報告系統とは独立した情報収集ルートとして「内部通報制度」を定め、当社のコンプライアンス規程にその運用方法を規定します。
- (6)コンプライアンス担当取締役を任命し、定期的にコンプライアンス委員会を開催し、当社のコンプライアンス問題に取り組めます。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1)取締役の職務の執行に係る取締役会議事録その他重要な会議の議事録、契約書、稟議書等の情報については、「文書管理規程」等の規程に基づき、文書又は電磁的記録文書として記録し安全かつ適正に保管及び管理します。
- (2)社内情報管理規程を制定し、情報管理責任者を任命し、情報資産の保護・管理を行います。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は事業活動上の重大な危険、損害の恐れ（リスク）については、「リスクマネジメント規程」に基づく対応によって、リスクの発生に関する未然防止や、リスクが発生した際は取締役社長指揮下のリスク管理委員会において、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えます。

また、外部機関を活用した与信管理や、顧問法律事務所から、重要な法律問題につき適時アドバイスを受けることにより、法的リスクの軽減に努めます。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、取締役会規程により定められた事項及び職務権限一覧表に該当する事項は、全て取締役会に付議することを遵守して、重要事項の決定を行います。また、取締役会では定期的に各取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行の妥当性及び効率性の監督等を行います。

日常の職務執行については、迅速で効率性の高い企業経営を実現するために、執行役員制度を導入し、業務分掌規程及び組織規程等の規程に基づき権限の委譲を行い、権限と責任を明確化して迅速な職務の執行を確保するとともに、必要に応じて規程の見直しを行い、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を構築します。

5．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定し、当社及び子会社は、各社の事業戦略を共有し、グループ一丸となった経営を行います。

イ 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員等の職務の執行に係る事項の親会社に対する報告に関する体制

関係会社管理規程に基づき、当社に対して適時適切な報告を求めるとともに、必要に応じて承認及び助言を行います。

ロ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社におけるリスク管理状況について、当社に対して報告を求めるとともに、リスクの発生に関する未然防止や、リスクが発生した際は、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えます。

ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

適切なグループ経営体制の構築のため、関係会社管理規程に基づき主管部門を定め、必要に応じ子会社に対し、役職員の派遣を行います。

ニ 子会社の取締役等及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況について、報告を求めるとともに、体制整備のために必要な支援及び助言を行います。

6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、必要に応じて監査役の職務を補助すべき従業員を配置します。

7. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めにより監査役補助者として従業員を配置した場合の当該従業員の補助すべき期間中における指揮命令権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。また、当該期間中における人事異動、人事評価、懲戒処分等については、当該従業員の独立性を確保するため、監査役の事前の同意を得ます。

8. イ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役が取締役会のほか、必要に応じて重要会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役又は従業員にその説明を求めることができる体制を整備します。

(2) 取締役は、取締役会において担当する業務執行に関して重大な法令・定款違反及び不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告します。

ロ 子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役が子会社の取締役等から定期的な当社取締役会への活動報告を聴取する他、必要に応じて説明を求めることができる体制を整備します。

(2) 監査役が当社の子会社等管理責任者等から必要に応じて、子会社業務に関わる契約書その他重要な文書を閲覧し、説明を求めることができる体制を整備します。

9. 前号イ、ロの報告をしたものが報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び従業員が、監査役への報告又は内部通報窓口への通報により、不当な処分や評価を行わないことを、社内規程に明示的に定めます。

10. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(1) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、当該請求に係る費用等が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明できる場合を除き、これに応じます。

(2) 当社は、監査役職務の執行について生ずる費用に対し、毎年、一定額の予算を設けます。

11. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役が、代表取締役等と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役職務の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う体制を整備します。

(2) 監査役が、会計監査人、内部監査人及び社外取締役と連携を図り、情報交換を行うとともに監査の効率性及び実効性を確保できる体制を整備します。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、取締役会直轄の内部監査人(1名)が担当しております。内部監査人は、事業の適正性を検証し、業務の有効性及び効率性を担保することを目的として、社長及び取締役会の承認を得た内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を書面にて社長及び取締役会へ報告するとともに、監査対象となった各部門に対して業務改善等のための指摘を行い、改善状況について、後日フォローアップし確認しております。

内部監査人、監査役会、社外取締役及び監査法人は定期的に協議し、必要な情報の交換を行い、それぞれの相互連携を図っております。

当社の常勤監査役及び非常勤監査役である社外監査役3名は取締役会等重要な会議への出席のほか、取締役等から直接業務執行について聴取、重要な決議資料等の閲覧などを行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社の財務諸表について7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

当事業年度において会計監査を受けた公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 秋山 茂盛
指定有限責任社員 植木 豊

・監査業務における補助者の構成

公認会計士 4名
その他 2名

ヘ．社外取締役及び社外監査役

当社は、本書提出日現在、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については特段の定めはありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしており、社外取締役2名を独立役員として同取引所へ届出ております。なお、社外取締役及び社外監査役の選定に際しては、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しており、一般株主と利益相反のおそれのない社外取締役及び監査役を選任し、独立性を確保していると認識しております。

社外取締役小林永井芳及び石井真につきましては、一切の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役泉谷勇造は当社株式を700株所有しているほかは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役二階堂洋治及び志方洋一につきましては、一切の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

会社運営上発生するリスクについては、コンプライアンス体制を確保し、リスク管理体制を確立するために、弁護士事務所・社会保険労務士法人と顧問契約を締結し、適宜必要な助言と指導を受けられる体制を構築しております。

定款で定めた取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	変動報酬	ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	105,000	105,000	-	-	-	5
社外役員	17,700	17,700	-	-	-	5

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の決定に関する事項

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会より一任された代表取締役が役割、貢献度合い、業績等を総合的に勘案、決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式

保有銘柄 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 34,469千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アパールデータ	57,400	71,807	取引関係を維持強化するために保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アパールデータ	17,400	34,469	取引関係を維持強化するために保有しております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社では、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的かつ積極的な利益還元を可能とするために、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に機動的に応じた資本政策を遂行するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFixstars Solutions, Inc.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、当連結会計年度に支払った非監査業務に基づく報酬は1,118千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFixstars Solutions, Inc.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、当連結会計年度に支払った非監査業務に基づく報酬は1,557千円であります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模及び事業の特性、監査報酬の見積もり内容(監査業務に係る人数や日数等)を確認したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催する研修・セミナーに積極的に参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,653	1,342,135
売掛金	755,736	870,231
電子記録債権	149,867	282,830
商品及び製品	168,560	56,813
仕掛品	22,628	5,609
原材料	26,193	-
繰延税金資産	51,397	62,562
その他	16,832	17,448
流動資産合計	2,389,870	2,637,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,762	20,280
減価償却累計額	14,979	17,702
建物(純額)	2,782	2,578
工具、器具及び備品	82,419	93,251
減価償却累計額	59,630	64,443
工具、器具及び備品(純額)	22,789	28,808
有形固定資産合計	25,571	31,386
無形固定資産		
その他	17,657	19,448
無形固定資産合計	17,657	19,448
投資その他の資産		
投資有価証券	77,329	34,469
繰延税金資産	-	3,570
その他	93,854	90,704
投資その他の資産合計	171,183	128,743
固定資産合計	214,412	179,578
資産合計	2,604,283	2,817,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,435	142,417
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	104,766	164,441
賞与引当金	57,765	56,348
事業整理損失引当金	-	28,887
その他	148,764	150,360
流動負債合計	431,732	542,455
固定負債		
繰延税金負債	4,964	-
固定負債合計	4,964	-
負債合計	436,696	542,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,968	549,968
資本剰余金	455,968	455,968
利益剰余金	1,153,324	1,556,891
自己株式	-	300,000
株主資本合計	2,159,261	2,262,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,032	17,613
為替換算調整勘定	26,066	10,786
その他の包括利益累計額合計	2,965	6,827
新株予約権	455	385
非支配株主持分	4,904	4,713
純資産合計	2,167,586	2,274,753
負債純資産合計	2,604,283	2,817,209

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,063,786	4,450,568
売上原価	2,596,055	2,816,163
売上総利益	1,467,731	1,634,404
販売費及び一般管理費	1, 2 756,998	1, 2 799,302
営業利益	710,732	835,102
営業外収益		
受取利息	82	12
受取配当金	1,435	2,238
為替差益	2,410	-
受取保険金	517	1,516
その他	-	250
営業外収益合計	4,445	4,018
営業外費用		
支払利息	2,576	2,189
上場関連費用	4,000	19,674
為替差損	-	2,795
その他	643	753
営業外費用合計	7,219	25,414
経常利益	707,957	813,706
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52,541
新株予約権戻入益	35	70
特別利益合計	35	52,611
特別損失		
事業整理損	-	3 80,161
関係会社清算損	-	2,542
特別損失合計	-	82,703
税金等調整前当期純利益	707,992	783,613
法人税、住民税及び事業税	194,226	239,752
法人税等調整額	3,922	14,642
法人税等合計	190,303	225,110
当期純利益	517,689	558,503
非支配株主に帰属する当期純利益	1,504	560
親会社株主に帰属する当期純利益	516,184	557,942

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	517,689	558,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,772	11,419
為替換算調整勘定	23,330	15,280
その他の包括利益合計	558	3,861
包括利益	517,130	562,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,625	561,804
非支配株主に係る包括利益	1,504	560

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	532,718	438,718	866,820	-	1,838,256	6,260	2,736	3,524	490	-	1,842,271
当期変動額											
新株の発行	17,250	17,250			34,500						34,500
剰余金の配当			132,480		132,480						132,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			516,184		516,184						516,184
自己株式の取得				178,200	178,200						178,200
自己株式の処分			97,200	178,200	81,000						81,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						22,772	23,330	558	35	4,904	4,311
当期変動額合計	17,250	17,250	286,504	-	321,004	22,772	23,330	558	35	4,904	325,315
当期末残高	549,968	455,968	1,153,324	-	2,159,261	29,032	26,066	2,965	455	4,904	2,167,586

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	549,968	455,968	1,153,324	-	2,159,261	29,032	26,066	2,965	455	4,904	2,167,586
当期変動額											
剰余金の配当			154,376		154,376						154,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			557,942		557,942						557,942
自己株式の取得				300,000	300,000						300,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						11,419	15,280	3,861	70	191	3,600
当期変動額合計	-	-	403,566	300,000	103,566	11,419	15,280	3,861	70	191	107,166
当期末残高	549,968	455,968	1,556,891	300,000	2,262,828	17,613	10,786	6,827	385	4,713	2,274,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	707,992	783,613
減価償却費	24,280	27,156
賞与引当金の増減額(は減少)	159	1,417
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	28,887
受取利息及び受取配当金	1,517	2,251
支払利息	2,576	2,189
為替差損益(は益)	2,174	2,906
投資有価証券売却損益(は益)	-	52,541
売上債権の増減額(は増加)	4,333	245,873
たな卸資産の増減額(は増加)	21,112	151,314
仕入債務の増減額(は減少)	152,119	31,982
未払金の増減額(は減少)	61,211	7,495
その他	4,313	29,722
小計	539,077	748,195
利息及び配当金の受取額	1,517	2,251
利息の支払額	2,576	2,189
法人税等の支払額	226,955	192,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,063	555,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,156	20,689
無形固定資産の取得による支出	1,942	10,014
投資有価証券の売却による収入	-	73,421
その他	-	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,098	43,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	-
短期借入金の返済による支出	20,000	-
社債の償還による支出	20,000	10,000
株式の発行による収入	34,500	-
非支配株主からの払込みによる収入	3,400	-
自己株式の取得による支出	178,200	300,000
自己株式の処分による収入	81,000	-
配当金の支払額	131,890	153,996
非支配株主への配当金の支払額	-	752
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,190	464,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,181	9,629
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,592	143,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,060	1,198,653
現金及び現金同等物の期末残高	1,198,653	1,342,135

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 Fixstars Solutions, Inc.
株式会社アイ・イー・テック

(2) 非連結子会社の名称等

Fixstars Solutions Canada, Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、Fixstars Solutions Canada, Ltd.は当連結会計年度中に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

Fixstars Solutions Canada, Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、Fixstars Solutions Canada, Ltd.は当連結会計年度中に清算終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

（イ）当社

建物（建物付属設備を除く）

平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・・・旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

（ロ）海外子会社

定額法

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上額はありません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未収入金の増減額」 353千円、「その他」4,666千円は、「その他」4,313千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	5,521千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	153,771千円	159,089千円
給与手当	58,598	99,041
研究開発費	191,485	130,142
賞与及び賞与引当金繰入額	5,140	8,831

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
研究開発費	191,485千円	130,142千円

3 事業整理損

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

大容量高速ストレージ(SSD)事業廃止の方針を決定したことに伴い発生する損失額であり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	51,273千円
事業整理損失引当金繰入額	28,887
合計	80,161

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	32,603千円	38,182千円
組替調整額	-	54,640
税効果調整前	32,603	16,458
税効果額	9,831	5,039
その他有価証券評価差額金	22,772	11,419
為替換算調整勘定:		
当期発生額	23,330	15,280
その他の包括利益合計	558	3,861

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,624,000	88,000	-	6,712,000
合計	6,624,000	88,000	-	6,712,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	-	110,000	110,000	-
合計	-	110,000	110,000	-

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加88,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加110,000株は、平成28年2月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

3. 普通株式の自己株式の減少110,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第8回ストック・オプション (平成26年11月28日付与) としての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	455
合計			-	-	-	-	455

(注) 権利行使期間の初日は到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	132,480	20	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	154,376	利益剰余金	23	平成28年9月30日	平成28年12月16日

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,712,000	-	-	6,712,000
合計	6,712,000	-	-	6,712,000
自己株式				
普通株式(注)	-	80,000	-	80,000
合計	-	80,000	-	80,000

(注) 普通株式の自己株式の増加80,000株は、平成29年8月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第8回ストック・オプション (平成26年11月28日付与) としての新株予約権	-	-	-	-	-	385
合計			-	-	-	-	385

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	154,376	23	平成28年9月30日	平成28年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月14日 定時株主総会	普通株式	165,800	利益剰余金	25	平成29年9月30日	平成29年12月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,198,653千円	1,342,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,198,653	1,342,135

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは長期的な事業投資等の資金調達については、銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。短期的な運転資金については、必要に応じ銀行借入による調達を行う方針にしております。また、デリバティブ取引は、リスクを回避するための利用を含め、必要に応じて検討する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスク(市場価格の変動リスク)に晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内の支払い期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場リスクに晒されておりますが、当社グループでは、定期的に株価や取引先企業の財務状況、市場金利の動向を把握しております。

買掛金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金計画表を作成する等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,198,653	1,198,653	-
(2) 売掛金	755,736	755,736	-
(3) 電子記録債権	149,867	149,867	-
(4) 投資有価証券	71,807	71,807	-
資産計	2,176,064	2,176,064	-
(1) 買掛金	110,435	110,435	-
(2) 社債	10,000	10,037	37
負債計	120,435	120,473	37

() 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,342,135	1,342,135	-
(2) 売掛金	870,231	870,231	-
(3) 電子記録債権	282,830	282,830	-
(4) 投資有価証券	34,469	34,469	-
資産計	2,529,667	2,529,667	-
(1) 買掛金	142,417	142,417	-
負債計	142,417	142,417	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは、短期間に決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金については、短期間に決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資有価証券 非上場株式	5,521	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,198,653	-	-	-
売掛金	755,736	-	-	-
電子記録債権	149,867	-	-	-
合計	2,104,257	-	-	-

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,342,135	-	-	-
売掛金	870,231	-	-	-
電子記録債権	282,830	-	-	-
合計	2,495,197	-	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,000	-	-	-	-	-
合計	10,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,807	29,962	41,844
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71,807	29,962	41,844
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		71,807	29,962	41,844

(注) 非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額 5,521千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,469	9,082	25,386
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,469	9,082	25,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		34,469	9,082	25,386

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	73,421	52,541	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	73,421	52,541	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
新株予約権戻入益	35千円	70千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 3名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 60,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成23年9月30日	平成23年12月21日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員ならびに当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時において当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員ならびに当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年12月15日 至 平成30年12月13日	自 平成26年12月20日 至 平成33年12月19日

	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 70,000株
付与日	平成26年11月28日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成29年1月1日 至 平成31年12月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は、平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割当て株式分割を行っております。株式数は、株式分割後の値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	65,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	65,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,500	15,000	-
権利確定	-	-	65,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	10,000
未行使残	3,500	15,000	55,000

(注) 当社は、平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割当てで株式分割を行っております。株式数は、株式分割後の値を記載しております。

単価情報

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利行使価格 (円)	500	600	3,280
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	7

(注) 当社は、平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割当てで株式分割を行っております。権利行使価格は、株式分割後の値を記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 67,227千円

当連結会計年度において権利行使された

ストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,826千円	17,389千円
一括償却資産超過額	2,678	3,994
未払事業税	8,767	9,106
たな卸資産	18,729	21,686
研究開発費	485	-
法定福利費	2,387	2,555
減価償却超過額	3,668	4,499
在外子会社繰越欠損金	45,995	34,882
その他	4,703	14,672
繰延税金資産小計	105,241	108,787
評価性引当額	45,995	34,882
繰延税金資産合計	59,245	73,905
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,812	7,773
その他	-	16
繰延税金負債合計	12,812	7,789
繰延税金資産の純額	46,433	66,115

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	51,397千円	62,562千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	3,570
流動負債 - 繰延税金負債(その他)	-	16
固定負債 - 繰延税金負債	4,964	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
試験研究費の税額控除	4.7	1.2
所得拡大促進税制の適用による税額控除	2.3	-
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	28.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

注記すべき重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分により、「ソフトウェア・サービス事業」と「ハードウェア基盤事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・サービス事業」は、リアルタイム画像処理、大規模シミュレーション、ビッグデータ分析やストレージ関連のソフトウェア開発の提供、及びソフトウェア開発や半導体回路開発の効率化に資するソフトウェア・サービスの提供を行っております。

「ハードウェア基盤事業」は、お客様の製品及びビジネスに最適なマルチコアプロセッサや演算ボードの選定・提供及び大容量高速ストレージ・サーバの開発・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア・サービス	ハードウェア基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	3,148,200	915,586	4,063,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,148,200	915,586	4,063,786
セグメント利益	709,871	860	710,732
その他の項目			
減価償却費	14,242	10,037	24,280

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア・サービス	ハードウェア基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	3,147,797	1,302,770	4,450,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,147,797	1,302,770	4,450,568
セグメント利益	711,178	123,923	835,102
その他の項目			
減価償却費	18,810	8,346	27,156

（注）1．セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
21,134	4,437	25,571

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)東芝	2,056,603	ソフトウェア・サービス
(株)日立製作所（注）	771,038	ソフトウェア・サービス及びハードウェア基盤

（注）(株)日立製作所は、平成28年4月1日に(株)日立メディコ及び日立アロカメディカル(株)を吸収分割会社とし、(株)日立製作所を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。(株)日立製作所の売上高には、(株)日立メディコ及び日立アロカメディカル(株)の売上高を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
24,868	6,517	31,386

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立製作所	1,102,605	ソフトウェア・サービス及び ハードウェア基盤
(株)東芝(注)	1,043,904	ソフトウェア・サービス
東芝メモリ(株)(注)	879,270	ソフトウェア・サービス

(注) (株)東芝は、平成29年4月1日に(株)東芝を吸収分割会社とし、東芝メモリ(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。このため、東芝メモリ(株)の売上高には平成29年4月1日以降の売上高を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	三木 聡	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 12.0	当社代表取締役	新株予約権の行使 (注)1	93,000	-	-
役員	堀 美奈子	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 1.0	当社取締役	新株予約権の行使 (注)2	7,000	-	-
役員	大石 恭一	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.1	当社取締役	新株予約権の行使 (注)1	6,000	-	-

（注）1. 平成23年12月20日開催の定時株主総会及び平成23年12月20日開催の取締役会決議により発行した第7回新株予約権の行使であります。

2. 平成22年12月14日開催の定時株主総会及び平成23年9月28日開催の取締役会決議により発行した第6回新株予約権の行使であります。

（イ）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社役員	浅原 明広	-	-	Fixstars Solution S, Inc. CEO	-	子会社CEO	新株予約権の行使 (注)	7,500	-	-

（注）平成22年12月14日開催の定時株主総会及び平成23年9月28日開催の取締役会決議により発行した第6回新株予約権の行使であります。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	長谷川 智彦	-	-	会社役員	（被所有） 直接 11.1	前当社代表取締役	自己株式の取得（注）	300,000	-	-

（注）自己株式の取得は、平成29年8月16日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引金額は取引前日の終値によるものであります。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	322.14円	342.23円
1株当たり当期純利益金額	77.33円	83.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.52円	83.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	516,184	557,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	516,184	557,942
普通株式の期中平均株式数(株)	6,675,013	6,703,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70,592	15,376
(うち新株予約権(株))	(70,592)	(15,376)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成26年11月10日開催の取締役会 において決議された新株予約権 (新株予約権の株数 65,000株)	平成26年11月10日開催の取締役会 において決議された新株予約権 (新株予約権の株数 55,000株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)フィックスターズ	第2回無担保社債	平成24年 3月30日	5,000 (5,000)	- (-)	0.85	無担保	平成29年 3月30日
(株)フィックスターズ	第3回無担保社債	平成24年 3月30日	5,000 (5,000)	- (-)	0.10	無担保	平成29年 3月31日
合計	-	-	10,000 (10,000)	- (-)	-	-	-

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,032,271	2,123,078	3,233,861	4,450,568
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	102,092	357,653	551,974	783,613
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	71,297	258,461	391,868	557,942
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.62	38.51	58.38	83.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.62	27.89	19.88	24.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,768	1,203,382
売掛金	743,925	851,535
電子記録債権	149,867	282,830
商品及び製品	168,560	56,813
仕掛品	22,628	5,609
原材料	26,193	-
前払費用	13,561	15,361
繰延税金資産	51,323	62,562
その他	986	701
流動資産合計	2,279,815	2,478,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,762	17,762
減価償却累計額	14,979	17,702
建物(純額)	2,782	59
工具、器具及び備品	76,140	86,137
減価償却累計額	57,788	61,329
工具、器具及び備品(純額)	18,351	24,808
有形固定資産合計	21,134	24,868
無形固定資産		
ソフトウェア	17,657	19,448
無形固定資産合計	17,657	19,448
投資その他の資産		
投資有価証券	71,807	34,469
関係会社株式	128,660	128,660
繰延税金資産	-	3,570
その他	91,774	89,294
投資その他の資産合計	292,242	255,994
固定資産合計	331,033	300,311
資産合計	2,610,848	2,779,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,271	183,111
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	38,846	30,881
未払費用	27,520	43,022
未払法人税等	103,361	164,441
未払消費税等	56,280	35,943
預り金	10,640	20,320
前受収益	11,196	13,606
賞与引当金	57,765	56,348
事業整理損失引当金	-	28,887
流動負債合計	451,881	576,563
固定負債		
繰延税金負債	4,964	-
固定負債合計	4,964	-
負債合計	456,845	576,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,968	549,968
資本剰余金		
資本準備金	455,968	455,968
資本剰余金合計	455,968	455,968
利益剰余金		
利益準備金	900	900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,117,679	1,477,708
利益剰余金合計	1,118,579	1,478,608
自己株式	-	300,000
株主資本合計	2,124,515	2,184,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,032	17,613
評価・換算差額等合計	29,032	17,613
新株予約権	455	385
純資産合計	2,154,003	2,202,543
負債純資産合計	2,610,848	2,779,106

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,011,034	4,375,318
売上原価	2,657,561	2,883,633
売上総利益	1,353,472	1,491,685
販売費及び一般管理費	1,662,865	1,707,185
営業利益	690,607	784,499
営業外収益		
受取利息	73	6
受取配当金	2,1435	2,3699
業務受託料	2,7500	2,1136
為替差益	2,103	-
その他	517	250
営業外収益合計	11,628	5,091
営業外費用		
支払利息	2,429	2,166
社債利息	147	23
上場関連費用	4,000	19,674
為替差損	-	913
その他	643	433
営業外費用合計	7,219	23,211
経常利益	695,016	766,380
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52,541
新株予約権戻入益	35	70
特別利益合計	35	52,611
特別損失		
事業整理損	-	3,80,161
特別損失合計	-	80,161
税引前当期純利益	695,051	738,830
法人税、住民税及び事業税	192,731	239,159
法人税等調整額	3,848	14,734
法人税等合計	188,883	224,425
当期純利益	506,168	514,405

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品及びソフトウェア・サービス売上原価					
1. 材料費					
期首材料たな卸高		111,239		26,193	
当期材料仕入高		84,506		11,224	
合計		195,746		37,417	
他勘定振替高	1	-		37,417	
期末材料たな卸高		26,193		-	
当期材料費		169,553		-	
2. 労務費		1,377,265		1,338,643	
3. 外注費		537,390		407,707	
4. 経費	2	223,682		188,857	
当期総製造費用		2,307,891		1,935,209	
期首仕掛品たな卸高		9,499		22,628	
期首製品たな卸高		118,149		168,560	
他勘定受入高	3	-		37,417	
合計		2,435,540		2,163,816	
他勘定振替高	4	193,165		218,723	
期末仕掛品たな卸高		22,628		5,609	
期末製品たな卸高		168,560		56,813	
当期製品及びソフトウェア・サービス売上原価		2,051,185	77.2	1,882,670	65.3
商品売上原価					
期首商品たな卸高		0		0	
当期商品仕入高		606,375		1,000,962	
合計		606,375		1,000,962	
期末商品たな卸高		0		0	
当期商品売上原価		606,375	22.8	1,000,962	34.7
当期売上原価		2,657,561	100.0	2,883,633	100.0

(注) 1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
原材料の処分	- 千円	37,417千円

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
地代家賃	142,711千円	139,072千円
減価償却費	12,993千円	12,126千円
情報機器費	40,014千円	19,916千円
旅費交通費	12,864千円	9,048千円

3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
原材料からの受入	- 千円	37,417千円

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
研究開発費	191,485千円	128,571千円
事業整理損	- 千円	51,273千円
固定資産への振替	- 千円	5,512千円
原材料等処分収入	- 千円	25,006千円
その他	1,679千円	8,359千円
計	193,165千円	218,723千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	532,718	438,718	438,718	900	841,190	842,090	-	1,813,527
当期変動額								
新株の発行	17,250	17,250	17,250					34,500
剰余金の配当					132,480	132,480		132,480
当期純利益					506,168	506,168		506,168
自己株式の取得							178,200	178,200
自己株式の処分					97,200	97,200	178,200	81,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	17,250	17,250	17,250	-	276,488	276,488	-	310,988
当期末残高	549,968	455,968	455,968	900	1,117,679	1,118,579	-	2,124,515

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,260	6,260	490	1,820,277
当期変動額				
新株の発行				34,500
剰余金の配当				132,480
当期純利益				506,168
自己株式の取得				178,200
自己株式の処分				81,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,772	22,772	35	22,737
当期変動額合計	22,772	22,772	35	333,725
当期末残高	29,032	29,032	455	2,154,003

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	549,968	455,968	455,968	900	1,117,679	1,118,579	-	2,124,515
当期変動額								
剰余金の配当					154,376	154,376		154,376
当期純利益					514,405	514,405		514,405
自己株式の取得							300,000	300,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	360,029	360,029	300,000	60,029
当期末残高	549,968	455,968	455,968	900	1,477,708	1,478,608	300,000	2,184,544

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	29,032	29,032	455	2,154,003
当期変動額				
剰余金の配当				154,376
当期純利益				514,405
自己株式の取得				300,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,419	11,419	70	11,489
当期変動額合計	11,419	11,419	70	48,540
当期末残高	17,613	17,613	385	2,202,543

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)

平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.7%、当事業年度1.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.3%、当事業年度98.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	120,190千円	122,700千円
給与手当	56,101	94,994
賞与及び賞与引当金繰入額	4,916	5,893
研究開発費	191,485	128,571
減価償却費	10,083	13,675

2. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	- 千円	1,460千円
業務受託料	7,500	1,136

3. 事業整理損

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

大容量高速ストレージ(SSD)事業廃止の方針を決定したことに伴い発生する損失額であり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	51,273千円
事業整理損失引当金繰入額	28,887
合計	80,161

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は128,660千円、当事業年度の貸借対照表計上額は128,660千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,826千円	17,389千円
一括償却資産超過額	2,678	3,994
未払事業税	8,692	9,106
たな卸資産	18,729	21,686
研究開発費	485	-
子会社株式評価損	67,452	67,452
法定福利費	2,387	2,555
減価償却超過額	3,668	4,499
その他	4,703	14,673
繰延税金資産小計	126,624	141,358
評価性引当額	67,452	67,452
繰延税金資産合計	59,171	73,905
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,812	7,773
繰延税金負債合計	12,812	7,773
繰延税金資産の純額	46,359	66,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
試験研究費の税額控除	4.8	
所得拡大促進税制の適用による税額控除	2.4	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,762	-	-	17,762	17,702	2,722	59
工具、器具及び備品	76,140	21,313	11,315	86,137	61,329	14,856	24,808
有形固定資産計	93,902	21,313	11,315	103,900	79,031	17,578	24,868
無形固定資産							
ソフトウェア	46,584	10,014	-	56,599	37,150	8,223	19,448
無形固定資産計	46,584	10,014	-	56,599	37,150	8,223	19,448

(注) 1. 当期増加額のうち的主要なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 社内情報基盤の更新 12,653千円
ソフトウェア 社内情報基盤の更新 9,799千円

2. 当期減少額のうち的主要なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 社内情報基盤の更新による除却 9,466千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	57,765	56,348	57,765	-	56,348
事業整理損失引当金	-	28,887	-	-	28,887

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	毎年9月30日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に公告を掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.fixstars.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
平成28年12月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
平成29年2月14日関東財務局長に提出。

（第16期第2四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年5月12日関東財務局長に提出。

（第16期第3四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
平成29年8月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年12月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年9月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月14日

株式会社フィックスターズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 茂盛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植木 豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フィックスターズの平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フィックスターズが平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月14日

株式会社フィックスターズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィックスターズの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。